



変化する時代に応え続ける 高速道路の価値創造

—「中期経営計画(2026-2030)」が示す、
次の時代の方向性—

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 吉岡 幹夫

変化する事業環境と中期経営計画

NEXCO東日本グループを取り巻く事業環境は、人口減少や労働力不足の進行、物価・人件費の上昇、気候変動にともなう災害の激甚化、高速道路の老朽化などにより、厳しさを増しています。一方で、AIや自動運転などの技術革新は新たな可能性を広げ、道路インフラに求められる役割も、より高度で多様なものへと変化しています。

こうした変化を的確に捉えながら、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスを提供することで社会の期待に確実に応え続けることが、私たちに課せられた使命だと考えています。この認識のもと、前中期経営計画の進捗と成果を踏まえて「中期経営計画(2026-2030)」を策定しました。当社の目指す方向性を、①「安全・安心・快適・便利な社会インフラサービスをお届けするとともに、次世代高速道路の取組みを推進する」、②「社会課題の解決に貢献し、日本と地域を支える」、③「事業運営力を強化し、働く人にとって誇れる企業グループとなる」という3つの基本方針として取りまとめ

した。この基本方針をもとに重点計画を設定し、その実現に向けて、次の視点から具体的な取組みを進めてまいります。

①防災・減災 ～必要な支援を、すぐに届けます～

近年、災害の激甚化・頻発化が進む中、防災・減災対策を着実に推進し、災害時においても必要な機能を確実に発揮できる高速道路の構築に取り組んでいきます。

震災対策については、早期の機能回復による交通確保という重要な使命のもと、今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率が26%以上とされる地域にある橋りょうの耐震補強を完了させ、特に、首都直下地震に対しては、CCTVやドローンによる被災状況の迅速な把握、AIを活用した復旧計画の策定により、緊急車両の都心向けルートを48時間以内に確保することを目指し、国が定める「八方作戦」を支えます。

また、土砂災害については、高速道路に隣接する危険箇所に対し、航空レーザ測量の成果を活用した対応を進め、リスクの低減を図っていきます。

②ネットワーク ～行きたい場所へ、より早く・確実に～

重要ネットワークの複数ルート化や交通容量の拡大を進めることで、災害時の代替経路の確保だけでなく平時の円滑な交通を支える基盤の強化に取り組みます。首都圏では、東関東道(潮来IC～銚田IC間)や圏央道(大栄JCT～松尾横芝IC間)の新規供用を予定しており、特に国際航空貨物の取扱量が国内最大である成田空港を中心とした広域的な物流・交流拠点へのアクセス強化を図ります。あわせて、暫定2車線区間の4車線化やスマートICの整備により広域交通ネットワークの機能強化と地域のアクセス性向上にも取り組めます。

③渋滞対策 ～渋滞を減らし、より快適に～

渋滞対策については、関越道や東京外環道などへの付加車線の整備などボトルネック解消への取組みのほか、ソフト面の対策として、走行時間帯に応じて変動する柔軟な料金施策の検討を進めていきます。さらに、交通情報提供の高度化に向けて、当社の持つ交通データやルート検索履歴データを活用し、AIを活用したルート案内の高度化に取り組むとともに、データをオープン化し、渋滞予測モデルの高度化に寄与していきます。

④リニューアル ～100年後も安心して走れます～

進行する老朽化への対応として、将来にわたって安全・安心に走行できるよう、引き続きリニューアルプロジェクトを着実に進めます。お客さまへの渋滞などの影響が最小限となる工法で計画的に対策を進めるとともに、設備のスリム化や舗装などの高耐久化により維持管理や更新にかかるライフサイクルコストの低減を進めます。

⑤安全性向上 ～走る人みんなの安心を、しっかり守ります～

高速道路における正面衝突による死傷事故はあってはならないとの認識のもと、逆走対策や暫定2車線区間の正面衝突事故への対策を着実に推進していきます。

逆走車に対しては、2028年度までに重点対策箇所で、視覚的な対策に加えて、ウェッジハンプや埋め込み型ブレードによる物理的抑制対策を進めます。あわせて、監視カメラ映像とAI画像解析を活用し逆走車両を検知し警告する技術の検証を進めます。

また、暫定2車線区間では、これまでに中央分離帯にワイヤロープなどを設置した区間においては反対車線への飛び出し死亡事故が発生していないことを踏まえ、トンネルや長大橋りょうにおけるセンターパイプやセンターブロックの設置を進めます。さらに、抜本対策である暫定2車線区間の4車線化について、圏央道(久喜白岡JCT～大栄JCT間)などで着実に進めていきます。

⑥情報提供 ～出発前も走行中も、欲しい情報をわかりやすく～

情報提供の方法と質の向上により、欲しい情報が適切なタイミングで得られ、より安全で快適に走行できることを目指します。まず、「ドラぶらアプリ」を多機能化し、現在SNSで提供している通行止め解除見込みをプッシュ通知でお届けします。さらに、音声アプリ「ドラコ」のサービスを関東エリアから順次開始し、ドライバーの進行方向に応じた渋滞や通行止め、気象などに関する情報を運転中に音声で提供します。

⑦SA・PA ～立ち寄る楽しみが増え、旅の満足度が高まります～

SA・PAでは、地域企業と連携した店舗や商品の展開を通じて、お客さまが地域の魅力を感じられる施設づくりを進めます。また、無人決済システムや多様な自動販売機の導入により、お客さまがいつ立ち寄っても利用できるサービスを提供します。

⑧次世代高速 ～走行も料金も、次の時代へ～

自動運転時代のサービス提供に備え、次世代の高速道路に向けた取組みを推進し、高速道路の新たな価値を追求します。東北道(鹿沼IC～宇都宮IC間)において「多機能ポー

ル」を活用した実証実験を2026年度から開始します。これは、落下物や事故などの情報をリアルタイムで収集し、AI処理して実験車両へ提供するものです。さらに、自動運転トラック等の実装に向けて国が行う実証実験にも参画し、相互に連携し、その有効性を検証します。

また、EV普及への対応に向け、急速充電器の高出力化や増設のほか、2027年度以降館山道(君津PA付近本線)において、走行中給電の実証実験を開始します。

あわせて、混雑状況などに応じた柔軟な料金設定や多様な支払い手段の実現に向けた検討を進めていきます。

⑨地域共創 ～地域の未来をともに創ります～

地域との連携を一層深め、地方創生や地域経済の活性化につなげます。例えば、「地域共創プロジェクト」を開始し、当社グループの人材が行政・住民・企業など地域の多様な関係者と協働し、地域が抱える課題を共に解決しながら、新たな事業や価値の創出を通じて地域の活性化に貢献していきます。

⑩物流支援 ～安定した輸送を支えます～

効率的で安定した物流を支援するための機能強化を進めていきます。具体的には、SA・PAにおける駐車マスの拡充やシャワールームの整備など、ドライバーの休憩機能の拡充につながる取組を進めるとともに、効率的な物流の実現を後押しするため、中継拠点の整備や運行管理への支援を進めます。自動運転の将来も見据えながら、高速道路に求められる役割について、検討を深めていきます。

⑪脱炭素化 ～CO₂を半減して未来への責任を果たします～

2024年度に「NEXCO東日本グループ カーボンニュートラル推進戦略」を策定し、2025年度には道路法に基づく「NEXCO東日本 道路脱炭素化推進計画」を定め、国に提出しました。この計画のもと、道路分野におけるCO₂排出量を2030年度までに50%以上削減するため、トンネル照明のLED化の完了や次世代型太陽電池の実証に加え、低温アス

ファルト混合物や環境配慮型コンクリートの採用など脱炭素に資する資材・施工方法の適用を進めていきます。

⑫持続可能な維持管理

～24時間365日、当たり前の安心を守ります～

将来にわたり安定的にサービスを提供し続けるための基盤づくりとして、日常的な維持管理の効率化を進めます。料金所の遠隔化や雪氷車両のワンマン化、ロボティクスやAIを活用した路面や構造物の点検・調査などにより、コスト削減を進めていきます。また、その基盤としてDXの推進が不可欠という認識のもと、業務全般の効率化・高度化を推進します。

一方で、持続可能な高速道路サービスを提供していくためには、財源の安定的な確保も重要な課題です。民営化20年の節目に実施された国土交通省の業務点検フォローアップにおいても指摘されているとおり、持続可能な運営の観点から、今後の財源確保のあり方について検討を進めていく必要があると認識しています。

⑬働き方 ～一人ひとりが挑戦し、成長できる社会へ～

すべての取組みを支える土台が人材です。グループ全体でのスキル向上を図るとともに、社内起業制度など新しい業務に挑戦できる環境の整備や、多様な働き方ができる職場づくりを推進していきます。

❖ 未知をひらく、その先にある新たな価値創造

今中期経営計画のキャッチフレーズである「未知をひらく」は、若手社員からの提案です。「高速道路の進化を通じて未来を切り開こう」との思いが込められています。

今後ともお客さまや地域社会の期待に応え続け、持続可能な社会の実現に貢献し、日本を支えるインフラ企業グループとしての役割を果たし、社会や時代の変化を的確に捉えながら、高速道路の新たな価値を創造し続けてまいります。